

せ と る

く お ー た り ー

C.E.T.L. Quarterly

教育・学習活動支援センター広報 No. 24 発行日 18. Jul. 2006

巻頭言「自分が考えて行動する力」を育成する5つのポイント

キャリアセンター長 山中 馨

本年5月27日の日経新聞に「変化する大学、進化する大学」と題する特集記事が掲載されている。その中で「キャリア教育」について一面が割かれ、次のような指摘がある。「企業が求める『即戦力』になる人材とは、スキルや専門知識を持っていることを指すのではない。社会人としての基本的な能力を持っているかどうかが重要なのだ。この基本的な能力とは、『自分で考えて行動できる』ことである」。創造力、発想力、行動力の前提として「自分が考えて行動する力」を身につけさせるのがキャリア教育であると述べられている。

さて「自分が考えて行動する力」を育てるにはどうしたら良いであろうか。これは教育の捉え方に関わる問題である。従来の知識伝授型の教育では、少なくとも直接的には「自分が考えて行動する力」を育てることはできない。教育のあり方を根本から考え直してみる必要がある。このような次第で、私はキャリア教育を本学で推進するに際して、究極的には各教員に教育の捉え方そのものの変革を迫ることになるのではないかと思っている。

私は私情協の「全国大学IT活用教育方法(旧

名称：情報教育方法) 研究発表会」の運営委員を5年間務めてきた。全国の大学の意欲ある教員が種々の試みを行っている中で発表された成功事例を見てみると、学生に「自分が考えて行動する力」をつけさせるような教育があり、またその方法のポイントとして共通のものがあるように思える。そのような優良な授業方法の共通点に関して私なりに以下にまとめてみた。

Point1 「学生に自己の考えを発言させる」：ある大学の英語の授業では、課外でチャットシステムを利用して英語ディスカッションを行わせ学生の勉学意欲を増している。本学の経営学部や経済学部ではLTD (Learning through Discussion) を取り入れて成功しているが、これも同趣旨であろう。

Point2 「教員と学生との一対一チャンネルをつくる」：ある大学ではプログラミングの評価を自動化するシステムをつくり採点をしていた。ところが学生の不満が強く、それを解消する目的で学生と教員との直接対話によるコードレビューを導入し判定に加えた。つまり、評価に際して学生の意見を聞くのである。すると学生の不満がほぼ無くなるとともに、授業への意欲が

目に見えてアップしたそうである。

Point3 「素早いフィードバック」：ある大学ではその日の授業をその日のうちにネットに流し、学生が復習できるようにした。このシステムができて以来、学生は土・日でもそのシステムを使うようになったそうである。これ以外にも何であれ教員からの素早いフィードバックが学生の勉学意欲向上に大きな効果を発揮した報告はたくさんある。

Point4 「はっきりした結果の分かる授業」：ある大学では学生の作品（Script 言語による動画作品）を繁華街のアーケードに設置された大スクリーンに投影し、道行く人々に見てもらった。保育科の授業では学生の保育教材作品を幼稚園に持参し、それを見て幼児が歓喜する様を

学生が目の当たりにした。これらの授業における学生の感動は想像するに難くない。

Point5 「問題発見型教育方法」：冒頭の日経新聞でも取り上げられていた PBL（Problem Based Learning）は私情協の研究発表会でも新しい試みとして紹介された。これは教員が課題を提示して、その後は学生がグループ学習形式で具体的な目標設定から解決方法、そのための必要な知識など一切を自ら学び目標に達するという教育方法である。問題発見能力、自己学習能力、対人技能などに多大な効果があったことがデータとして示されている。

以上の Point を何らかの形で授業に取り入れることがカギである。

06 年度前期 CETL 学習支援の取り組み

CETL は、先生方に対する教育支援と学生に対する学習支援を活動の両輪としています。前期は、新入生を迎えることもあり、特に学習支援の機会が多く提供されています。

個別学習相談を軸にした CETL 学習支援の試

みは、勉強法ガイダンス、レポート講習会、数学講習会、WEB レポート診断など多彩な広がりを見せていますが、ここでは、それらの取り組みの一端について紹介することにしましょう。

学習支援の取り組み①

「予習・復習、どう準備したらいいのかなあ」
「大学の授業って、難しいの……？」こうした新入生の疑問に答えて、CETL では毎年新入生向けの勉強法ガイダンスを企画してきました。大学院生の先輩が勉強のコツを後輩に伝える、本学ならではの学習支援の試みです。本年度は4月6日（木）に A 棟において開催され、150名を超える新入生が熱心に耳を傾けていました。

新入生勉強法ガイダンスを開催



アドバスを送る大学院生と真剣に聞き入る新入生

ガイダンス内容については、予習・復習の仕方、教科書の使い方、ノートのとり方、レポートの書き方の基本、図書館の利用など、大学での学習に欠かせない基礎的な知識・技能が紹介され、さらには時間管理の大切さを含む大学生活の基本についても、アドバイスが提供されていました。

熱心に先輩が語ってくれた、勉強や生活についてのお得情報、成功談・失敗談は、参加学生にとってたいへんに参考になったようです。アンケートには、「今回の説明を参考に勉強を頑張っていこうと思います。」「授業の取り組み方について、わからないことばかりだったので、

とても勉強になりました。」など、多くの感想が寄せられました。また「レポートの書き方を具体的に知りたいです。」「コンピュータの使い方の講習会もあったらぜひ参加したい。」など、たくさんの要望も述べられていました。

このような多様な要望にどのように応えていくかも、CETL の学習支援の課題になっています。月～金曜日の 12 時半～17 時の窓口受付時間に、個別学習相談を提供することによって、それぞれの学生のニーズに対応することが試みられていますが、今後講習会の充実などを含め、さらなる学習支援の機会を提供することが求められているといえるでしょう。

学習支援の取り組み②

キャリアセンター・CETL 合同ガイダンスを開催

4 月 14 日（金）、新年度の学習支援の第二弾として、キャリアセンターとの合同ガイダンスが開催されました。キャリアセンターでは、3・4 年生ばかりでなく、1・2 年生のサポートにも積極的に取り組みはじめていますが、今回のガイダンスは「授業と進路を考える」をテーマに、主に新入生が参加対象となりました。

CETL からは、数学講習会、レポート講習会、WEB レポート診断、個別学習相談など、学習

支援の取り組みが簡単に紹介され、CETL を授業の理解や学習スキル向上のために、是非とも有効活用してもらいたいとの趣旨が述べられました。

特に進路と授業選択の関係については、将来の職業に対する明確なビジョンを持つこと、そしてそれに適切な講義を選択することが大切だ、と強調されていました。

学習支援の取り組み③

レポート講習会を開催

06 年度の学習支援の第三弾として、5 月 24 日（水）、A 棟にてレポート講習会が開催されました。新入生ばかりでなく、学部上級生にとっても、レポート提出は大学の学習で直面する大問題です。「レポートはそもそも何のことなの?」といった初歩的な疑問や「もっと上手にレポートを書きたい。」などのスキルアップの

要望に応じて、レポートの書き方のツボが、懇切に丁寧に解説されました。

アンケートの集計結果によると、参加学生のほとんど（9 割以上）が、今回の講習会を「役に立つ」と捉えてくれていました。「感想文とレポートのちがい」「レポート作成の作法」などは、教員からすれば知っていて当然だと見ら

れがちですが、アンケートを見る限り、レポートの作法は、学生にははじめて耳にすることばかりで、とても参考になったようです。さらに、新聞の書評を事例にしたレポートの実習もたいへん好評でした。日ごろから本に親しむことが、よいレポートを作成する秘訣になることも、伝わったようです。

講師を担当された文学部の清水強志先生は、「学生さんは皆真剣なまなざしで講習会に参加してくれ、私としても非常に話しやすかったです。また、一時間という短い時間で有意義な講習会になるようにと毎回内容を見直していますが、参加した学生さんのレポートに役立てられたいです。」との感想を語ってくださいました。

Writing が大学における学習にとってきわめて大切な技能であることは言うまでもありません。この支援のあり方についても、海外の FD の先端的な取り組みを参考にしながら、CETL はさらなる試みを模索しています。



レポートのツボを語る清水先生

学習支援の取り組み④

数学講習会を開催

CETL では、数学についての個別学習相談に加え、数学講習会を開催しています。経済や経営の学生にとっては、大学で勉強を進めるための高校数学の復習として、また就職活動を開始している学生には、一般教養の試験対策として、幅広く活用いただいています。

「入門編」と「基礎編」の二つのコースが用意され、自分のペースで学習が進められるように、院生チューターが指導に当たっています。



個別に学習課題に取り組む学生たち

授業公開者一覧

法学部 池田 秀彦 (法学入門：刑事裁判と人権) 小島 信泰 (法史学) 中山 雅司 (国際法各論) 花見 常幸 (憲法人権論)

経営学部 岡田 勇 (システムアナリシス他)

文学部 石神 豊 (人文学概論 I 他) 石原 忠佳 (共通総合演習 (イスラーム事情入門) 他) 中村 泰朗 (ロシア語作文 I 他) 三井 啓吉 (中国語科教育法 I) 李 燕 (中国の教育 I 他)

教育学部 園田 雅代 (カウンセリング他) 董 芳勝 (音楽科教育 I 他) 桑原 伸一 (環境科学他) 関田 一彦 (教育評価 (学力評価) 他) 坂本 辰朗 (西洋教育史他)

*なお、経済学部と工学部では全授業を常時公開しています。

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス訪問記

経済学部 神立 孝一

本年の3月8日(水)にFD視察の一環として、CETLセンター長の坂本辰朗先生、文学部助手の清水強志先生、そして企画部の澤登秀雄係長とともに、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスを訪問いたしました。今回の訪問の最大の目的は、総合政策学部の井下理教授にお会いして、「授業評価アンケートの利用」に関するご意見をお伺いするという点にありました。

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスは、ご存じのようにJR東海道線の藤沢駅から車で約20分のところに位置しています。私は今回初訪問だったのですが、広大なキャンパスに校舎や研究棟が点在しているという風景でした。どの建物もコンクリートの地肌を上手に使った、近代的なデザインのものばかりで、最先端を行くという意気込みが感じられました。春休みということもあり、学生の姿は余り見かけられませんが、独特の雰囲気は漂っておりました。

午後1時半過ぎに井下先生の研究室をお訪ねいたしました。研究棟のやや広めのお部屋でインタビューをさせていただくことができました。「授業評価アンケート」の実施については、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスは東海大学と並び、かなり早い時期から導入されておりました。まさに、「授業評価アンケート」実施の先駆的な存在です。本学も、その後を追うように「授業評価アンケート」が実施されてきました。そして、段階的ではありますが、担当教員のみへの結果伝達という段階から、紙ベースでの公開、そしてWeb上での公開へと進んで来たわけで

す。しかしながら、こうした「授業評価アンケート」の実施のみで、本当にFDの進展に寄与しているのだろうか、という疑問がつきまとっていました。「授業評価アンケート」が形式だけにはなっていないか、という反省から来るものといえましょう。その意味で、現在の慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスでは、どのように「授業評価アンケート」が実施されているのかを、われわれは知りたかったのです。

井下先生によれば、すでに慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスでは、紙ベースでの授業アンケートは実施していないとのことでした。「自分たちで他の大学の皆さんにも進めておきながら、真っ先に辞めてしまうという形なので、余り言いたくはないのですが」と自嘲気味に仰っておられましたが、紙ベースでのアンケートには限界があるといわれるのです。その打開のために、Web上でのアンケートへと移行されたそうです。その際に、学生たちも議論に加わり、どのような形のアンケートが最善かを、時間をかけて検討されたとのことでした。アンケートのなかに自由記述の部分があるそうですが、これが非常に役立つとのこと。後輩たちはそうした先輩たちの記述を見ることによって、授業選択に利用しているそうです。学生たちのアンケートへの参加についても、後輩たちに役に立つという点、最大の誘因になっているとのことでした。

アンケート結果は、何らかの理由がないかぎり原則的にはすべて公開だそうです。無論、教員からの反論の掲載は行われているとのこと

した。何らかの理由があって、公開していない項目がある教員も居られるそうですが、ほとんどの方は公開に応じておられるようです。Webでの授業アンケートのよいところは弾力的な点で、授業のたびに取ることもできるし、半期に2回でも可能というように、設定が自由なのが最大のメリットとのことでした。この結果に応じて授業担当の教員は、自らの講義を振り返ることになり改善が図られているようです。

学生による授業評価アンケートは、報道によれば全大学の97%が導入しているようです。し

かしながら、評価結果を学部や全学レベルでの改善につなげる取り組みをしているのは、授業評価を実施している691校のうち285校にとどまっているようで、その意味では、授業評価アンケートがうまく活用されているケースが少ないといえるでしょう。

藤沢キャンパスへの訪問は、「授業評価アンケート」が、単なる実施という段階から、それをどのようにうまく活用し、授業の改善に取り入れているのかが問われる時代に入ったことを教えてくれたように思えます。

国際基督教大学キャンパス訪問記

教育・学習活動支援センター長 坂本 辰朗

去る6月19日の午後、文学部の山岡政紀先生とご一緒して、国際基督教大学キャンパスを訪問いたしました。これは、文学部の改組に伴い、「学生中心」の大学のための学習支援のさまざまな制度改革を検討しつつ、文学部におけるアドヴァイザー制度創設を模索する中、他大学の事例を参考にするために、すでにいち早くこの制度を運用している国際基督教大学を調査する目的でおこなわれたものです。この調査の結果の詳細については、いずれ、山岡先生にお話をさせていただく機会もあるかと思しますので、今回は、訪問調査に同行した一教員として、若干の感想を記したいと思います。

現在、日本でおこなわれているさまざまな大学教育改革において、国際基督教大学の実践が、しばしば引用あるいは参照されるのは、理由のないことではありません。一つには、現在の日本の大学教育改革がアメリカ合衆国モデルでお

こなわれているということも関係していますが、何よりもまず、国際基督教大学が、つねにより善い教育を模索しつつ、さまざまな教育実験を重ねてきたという、その歴史と伝統が、あらためて評価されているということでありましょう。やや失礼な言い方になるかとは思いますが、たとえば、今から四半世紀前の国際基督教大学への評価は、「ユニークな教育をおこなっている大学」といった程度のものであり、ではその「ユニークさ」とは何であるのか、真剣な考察の対象には必ずしもなっていなかったのではないのでしょうか。実は、私自身、1980年代の半ばに初めて、国際基督教大学で講義を担当するために1学期お世話になった際も、この「ユニークさ」に圧倒された覚えがありますが、それがどのような意味で善い教育なのか、自覚的に考えるには至っていなかったと思われま

す。国際基督教大学のさまざまな実践を考えると、

最終的には、リベラル・アーツの教育とは何か、という問いに辿り着きます。この問いへの説得的な答えを日本の大学教育の文脈の中で求めることはきわめて困難でしょう。と言いますのも、これまでの日本の大学史の中で、リベラル・アーツの教育なるものがまったく存在しなかったのであれば、未知のものを説明するのですから、素直に聞いてもらえるという意味では、話は楽ということもあるのでしょうか。しかし事態はむしろ、リベラル・アーツの教育への誤解や無理解が山積しているという、いわばマイナスの状態の中で話をしなければならぬのですから、そのたいへんさは想像できるというものです。

さて当日は、教養学部長のM・ウィリアム・スティール先生と教育学科長の立川明先生にほぼ2時間、お話をうかがうことができました。国際基督教大学は教養学部だけの大学ですが、その教養学部は、人文科学、社会科学、理学、語学、教育学、国際関係学の6学科よりなっており、各学科には複数の専修分野——たとえば人文科学科ならば、美術・考古学、文学、音楽、哲学・倫理学、宗教——があります。それぞれの学科は完全には独立せず、相互に浸透性を持ち、また、専修分野の間も柔軟で、学生が学科や専修分野の壁を越え、自由に学習できるように配慮されています。まさにアメリカ合衆国の伝統的なリベラル・アーツ・カレッジの教育を踏襲したものになっています。しかしこのことは、学生の学習支援という観点からは難しい問題を惹起させることになるわけです。すなわち、ビュッフェ方式に気に入った科目を手当たり次第、履修していくことは、「断片的なままでは無益な知識を互いに関連づけ、知識の統合を実

現し、そのなかで、自らの専門分野をこえて広く知識の交流をなし得る大学人を養成」するという国際基督教大学がめざす学問への使命——これは、広くリベラル・アーツ・カレッジの使命の一つとも言えましょう——にとって大きな障害にすらなりかねません。国際基督教大学におけるアドヴァイザー制度は、まさにこの問題への対応であり、同時に、学生と教員との学問をとおした、より善き関係の構築という、これもまた、リベラル・アーツ・カレッジの教育の伝統を継承するものでもあります。

国際基督教大学では、1-3年生を担当するアドヴァイザーと、4年生の卒業論文（全員必修）を担当するアドヴァイザーという、二人の教員から成る制度を採用しています。では、現在のアドヴァイザー制度はうまく機能しているのでしょうか。スティール先生、立川先生は、きわめて真摯かつ率直に、いくつかの問題点を語って下さいました。何よりもまず、学生数の増員により、アドヴァイジーの数が、一教員あたり18-19人（場合によると30名近くに）と増えてしまい、かつてのような手厚い対応ができないという問題があります。「かつて」とは、立川先生が学生として在学されておられた頃——立川先生は14期生として、1970年に教育学科を卒業されています。奇しくも、スティール先生も同時期に、日本史研究のために来日されていたとのことでした——のことで、当時は、キャンパス内の教員住宅に住む先生はしばしば、アドヴァイジーの学生を全員招いて、お茶の会を開いていたとの話も伺いました。

この問題の解決は、一人一人の教員の努力もさることながら、やはり大学全体の制度改革を

もってあたるべきでしょう。これに関連して想い出すことがあります。以前、創価大学で、学生による授業アンケートの公開を前提とした全学的な実施が検討されたとき、私は、責任担当コマ数以上のコースを教えている教員の場合は、この部分を教員の申し出により非公開とすることができるようにすべきである、と主張したことがあります。幸いにして、この申し出は検討委員会です承され、現在に至っています。私の主張の意図は、責任担当コマ数以上のコース担

当という事態は大学全体でその改善を考えるべき制度としての問題であり、教員個人の努力にのみ解決を任せるべきものではない、というものでした。実際、国際基督教大学においても、卒業論文の方のアドヴァイジーが多くなった場合は次年度の一年生のアドヴァイジーの数を減らすという対応策を講じています。むろん、これですべて問題が解決したわけではなく、さらなる制度改善が望まれているわけです。

本年度第1・2回の教育サロンを開催

4月5日(水)に本年度第1回教育サロンが CETL アネックスにおいて開催されました。講義開始に当たって、適切な授業計画をどう作成するかについて、意見が交わされました。

続いて第2回の教育サロンが、5月8日(月)に同じくアネックスにておこなわれました。「授業ポートフォリオ」は、昨年度から CETL が重

点的に取り組んでいる授業改善の試みの一つです。実際に作成した先生方の「授業ポートフォリオ」を題材にして、その作成過程の工夫や問題点などについて、意見交換がなされました。

桑原ビクター先生より、作成過程について、ご感想とご意見をお寄せいただきましたので、以下にこれを紹介します。

What is a Course Portfolio?

教育学部 桑原 ビクター (Victor S. Kuwahara)

The first time I had an opportunity to compile my own Course Portfolio, I asked myself the same question. At the time, I thought it was just an opportunity to showcase my teaching philosophy and skills, and an effective way to focus my lectures into more efficient classes. It was an opportunity to do those things, but also more. In addition to showcasing and developing concise lesson plans, more importantly I learned that the Course Portfolio

was an awesome opportunity to refine my teaching responsibilities, reflect on baseline objectives, review systematic methodological issues, and an opportunity to evaluate new directions.

Before compiling my Teaching Portfolio for Introduction to Environmental Science, I had a general idea of the objectives, class schedule, content and evaluation measures. In the process of compiling the portfolio I soon appreciated that my teaching

responsibilities were more compelling and dynamic; I realized that it wasn't enough to just teach. The exercise of editing a portfolio allowed me to evaluate and interpret 'why' I am teaching the content and 'how' to teach the content in an effective way for students to learn.

For example, initially my portfolio was just a compilation of a syllabus, student demographics, sample lectures, sample homework, sample tests and sample class projects and assignments – simple. But, when I began to bind all of this information together, I realized that I needed to prepare explicit statements for each item and explain how everything interrelated to the general objectives of the class. Further, for a reader to truly understand my portfolio I needed to include rationale for teaching, methodological explanations, measures

of comprehension, feedback from the students and a summary or self-evaluation. Obviously, all of this took me well beyond a simple show-and-tell.

In short, the experience of compiling a portfolio was very refreshing and educational. I use it often to share my class content, teaching methods and philosophy to others; it is very useful and practical indeed. The best way to get started is to go to CETL where you will find reliable guidance material, opportunities to participate in forums and sample portfolios. Although it does take a subtle amount of effort to compile your own Course Portfolio, I highly recommend that every teacher attempt to compile their own as the end product will definitely enlighten even the most seasoned professors.

海外 FD 最新事情

『成績インフレを超えて——高等教育における成績評価問題』

CETL 特別センター員 安野 舞子

アメリカ合衆国の大学の成績インフレについては、すでに本『CETL クォーターリー』の第 8 号 (2002 年 11 月) で、坂本センター長による「成績インフレと大学教育改革」が、ハーバード大学の事例を中心に、適切な成績評価はより善い学習=教授にとって不可欠な手段であるという立場から、その問題について言及がなされていますが、ここに紹介するのは、Shouping Hu (Editor). *Beyond Grade Inflation: Grading Problems in Higher Education*. (Jossey-Bass, 2005) .です。同書は、定評ある高等教育研究学会 (ASHE)

のレポート・シリーズの一冊として刊行されたものです。

(1) 成績評価をめぐる現状の問題

「成績評価」は、学生の学習成果を測る主要な指標であるが、アメリカ合衆国の高等教育においては、現行の成績評価に対する問題が多く指摘されており、高等教育が学生の学習に果たしてどれだけ貢献しているのか、その大学の説明責任が社会的に問われている。

たとえば、プリンストン大学においては、学生の GPA 平均が 1973 年には 3.08 であったもの

は1997年には3.42にまで上昇し、A取得者の比率についてみれば、1970年の31%が2003年には47%を占めるに至っている。実際は、公立・私立大学を問わず、1990年代から2002年にかけて学生のGPA平均は上がっているのである。

では、大学は本当に、このような成績上昇に見合うことを、すなわち、学生の学習成果を上げることに貢献しているのであろうか。大学における学生の学習成果を正確に測るため、また学生の学習活動を向上させるためにも、成績評価の問題について取り組むことが重要であろう。

成績評価には様々な要素が関わっており、特に5つに大別される要素が成績評価の決定に大きな影響を与えている。すなわち、学生、教員、授業形態、専門分野、大学機関である。

①学生

学生の特性、能力、学生生活における態度が個々人の成績に影響を与える。

- ・ 女性の学生の増加…女性の学生は男性の学生より高い成績を取りやすいので、女性の学生数が増えることで大学の成績の平均値が上昇する。
- ・ マイノリティ（白人以外の人種）の学生の増加…マイノリティ学生は、白人学生に比べて成績が低い。
- ・ 学術的能力の高い学生ほどエリート大学を志向するので、そうしたエリート大学の成績平均値は上がる。
- ・ 学生の勉強に費やす時間が、1980年代に比べて1990年代の方が減少している。すなわち、学生が相対的に学業を疎かにするようになると、成績の平均値が下がる。

- ・ 大学院進学を志願する学生の方が、そうでない学生よりも成績が高い。

②教員

- ・ 非常勤の教員の方が常勤の教員より高い成績をあたえる傾向にある。すなわち、学期ごとの契約なので、学生からより高い評価を得なければならないというプレッシャーがかかっている。
- ・ テニユア（終身在職権）のない教員の方が、似通ったコースを教えているテニユアのある教員より高い成績を与える傾向にある。

③授業形態

- ・ 少人数クラスの方が大人数クラスよりも高い成績があたえられる。
- ・ 3、4年次に履修するインディペンデント・スタディ（学習者自身が学習内容を決定できる形態の授業）の方が通常の授業よりも高い成績があたえられる。

④専門分野

人文・社会科学系の分野は、理数系の分野よりも高い成績があたえられる。

⑤大学機関

私立大学の方が公立大学よりも高い成績をあたえる傾向にある。

(2) 成績インフレ (Grade inflation) と成績評価格差 (Grading disparity)

成績インフレとは、同一のコースにおいて、最終的なアチーブメントは両者ともほぼ同質であるにもかかわらず、以前のコース受講者よりも新たなコース受講者に高い成績があたえられることを言う。これに対して、成績評価格差とは、二つのコースのうち、一方のコースでは高い成績があたえられる傾向にあり、他方のコー

スでは低い成績があたえられる傾向にあること、すわなち、コース間に見られる成績評価の差異を言う。

成績インフレの問題点は以下のとおりである。

- 公正さを欠く＝倫理的問題…劣った業績に対し、優れた業績と同じような成績を付けることになる。
- 学生の学習意欲を妨げる…勉強する者としていない者と似たような成績を受けるならば、学生は努力しなくなる。

成績に差をつけることの意義とは、学生の学習業績とその努力に違いをつけ、より努力し、業績の良かった者に功を立てる。それにより、学生により高い学業レベルに達しようとの意欲を沸き立たせ、学生同士が切磋琢磨し学ぶ環境から、学生の学習を最大限のものにさせることにある。

成績評価格差の問題点は、

- 学生のコース選択に偏りが起きる…高い成績が取りやすい授業をより多くの学生が受講するようになる。たとえば、科学やエンジニアリング系の授業の受講人数が減少している。
- GPA のインフレーションを起こす…意図的に高成績を取りやすい授業をたくさん取れば取るほど、個人の GPA が上がることになる。
- 低い成績を付けやすい学部（分野）の教員は、受講生を確保するために——高い成績を付ける授業に学生が流れるのを阻止するために——否応なしに自分たちの成績基準を下げざるを得なくなる。

(3) 成績インフレが起こる原因

成績インフレを起こす原因としては、以下の諸点が指摘できる。

- 学生による授業評価制度…教員が高い成績評価を出すことで、学生の教員に対する評価が上がることを期待する。特に非常勤の教員に顕著である。
- 大学当局の成績評価に対するより柔軟な政策…①学期の途中で履修登録を取り消してもペナルティーを科さない、②学生が同じコースを繰り返し履修する場合、後期の成績の方が良ければ、前期の成績を成績証明書に記載しない、③合格 (Pass)/不合格 (Fail)、単位認定 (Credit) /単位非認定 (Non-credit) といった成績の付け方にする、など。
- 教員－学生間の「不干涉協定」…教員は、学生にそれほど課題を課さない反面、高い成績をあたえることで、成績評価にかかる時間を短縮し、自分の成績に対し意見してくるであろう学生を避ける。これによって、学生は少しの努力でも高い成績を得られることになる。これは特に、大学の教員昇任制度、終身在職権制度と深く関わっている。このような制度の下では、教員の研究業績が重視されるので、その研究時間を捻出するために、教育や学生との交流面が阻害され、その典型的な例として「学生にあまり課題をあたえない一方で高い成績をあたえる」という現象が起きている。
- 成績重視をした奨学金制度…学生が奨学金を受けられ易くするために、教員が成績評価基準をゆるめにする。
- 受講生の数の確保…低い成績を付ける傾向にある学部（分野）の教員は、他の学部（分

野)と受講生の数を競うため、従来の方針を変えて高めの成績をあたえようとする。

(4) 成績評価問題の解決のために

学生の学業成績を正しく付けることができなければ、大学は社会的信用を失う。さらに、「学生の学習を促進し、人材を輩出する」という高等教育の目的を損なうことにもなる。別の観点から言えば、もし成績評価を正しく付けることができれば、学生の大学での成績を利用する者(大学院関係者、企業など)にとっては、学生のその大学における学業成果を正確に知ることができ有益である。したがって、教員や大学関係者は、この成績評価問題の解決に向けて積極的に取り組む必要がある。以下のような取り組み例がすでにおこなわれている。

- 学生による「授業評価」の使われ方の見直し…同僚の教員による評価も加えて総合的に「教員評価」を定める、「教室外における学生との交流」を教員評価の一部に加える、など。
- 教員-学生間の「不干涉協定」を助長する可能性のある、「研究業績重視の学術文化」や「教員昇進制度」の見直し。
- 教員採用の見直し…非常勤を多く雇い過ぎることに注意。
- 受講生数を気にする文化の見直し。
- 教員に対し、効果的な成績評価を付けるためのプロフェッショナル・トレーニングの機会を設ける…教員一人一人が、公正で厳格な評価ができるように働きかける。

Information

- 大学セミナー・ハウス(東京都八王子市)主催 第45回大学教員セミナーのお知らせ
「キャリア教育と大学」2006年9月2日(土)～3日(日)(1泊2日)参加をご希望の先生はセンターまでお問い合わせ下さい。参加費はセンターが負担いたします。なお、詳細は、http://www.seminarhouse.or.jp/seminar/teacher_45.html をご覧下さい。
- CETLの後期 Semester 窓口受付の再開は、9月19日(火)からとなります。時間帯は12時30分～17時です。

編集後記

リメディアル教育の議論が盛んです。有名大学にも、高校レベルの生物のリメディアル講座が開講されたそうです。CETLはこうした大学や学生の現状をしっかりと捉えて、さらなる学習支援の充実に取り組みます。(U)

C. E. T. L Quarterly No. 24

編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター

〒192-8577 八王子市丹木町1-236

Tel : 0426 (91) 9782 内線 : 2146

E-mail: cetl@soka.ac.jp